

2014年6月政治・経済・社会情勢関連報道

1. 政治関連報道

報道日	報道内容
4日	3日、マルテリー大統領及びラモット首相は、膠着する議会の打開策を講ずるため、デラ上院議長他上院議員14名とホテル・ベスト・ウェスタンにて会合。
11日	ラモット首相、ベネズエラ訪問。マドゥーロ大統領と会談。
16日	次期選挙に関する政党登録期間開始。25日まで。
17日	12日、オノレ国連事務総長特別代表兼 MINUSTAH 代表はコミュニケで、大統領令で発表された次期選挙日程を遵守し、各政治アクターが修正選挙法についてコンセンサスを見いだすよう促した。
24日	22日、ファンミ・ラヴァラス、INITE、FUSION、MOPODら野党は共同コミュニケを発出。マルテリー政権が次期選挙に係る今回の政治的混乱を招いたと非難。
25日	同日、マルテリー大統領は、インターアメリカン防衛学校の第53回昇進証書授与式に参加するため、米国、ワシントンDCに出発。
30日	ジャン＝マリー経済・財政大臣が、2014年－2015年予算法案を下院に提出（成長率目標4.6%）。

2. 経済関連報道

報道日	報道内容
4日	ヴィルドラン観光大臣が、2日から8日かけて開催されるカリブ観光機構（CTO）後援カリブ・ウィークに参加するためニューヨークを訪問。
15日	14日、観光開発企業のプンタ・カーナ・グループがハイチの観光開発のため2億ドルの投資を行う旨、ヴィルドラン観光大臣が発表。主にコート・ドゥ・フェールの開発のため。
23日及び27日	ベトナムの代表団が、24日から28日にかけてハイチ北県のカラコル工業団地を視察、投資の可能性を探る。主にエネルギー、繊維、建設分野を検討中。

30日	5月の消費者物価指数上昇率は+0.6%。
-----	----------------------

3. 社会関連報道

報道日	報道内容
2日	両国の合意に基づき、ブラジル政府は本年から200名ほどのハイチ人を迎え工兵としての訓練を行う。
3日	2日、ハイチ政府は国民に対し、ハリケーンの季節の到来に当たり、注意を喚起した。
5日	プチ・ゴアーヴ市で数日間停電が続く。電力の供給元である Haytian Tractor 社が、同社への石油販売元である UNASA 社に対し1300万米ドルの負債を抱えていたことにより、石油の供給が差し止められた。更に、国が H.T. 社に対し4000万米ドルの負債を抱えていることが、電力供給ストップの要因となった模様。
5日	ハイチの Tortug'Air の運営で、ハイチ北県のカパイシアン市と米国のフォートローダーデール・ハリウッド国際空港を結ぶ定期便が就航した。
6日	保健・人口省はパンアメリカン保健機構及び世界保健機構の協力を得て、来月から感染の恐れのある20万人を対象にコレラワクチン接種のキャンペーンを行う。
14日	12日、ハイチ国家警察設立19周年を祝い、国家警察アカデミーにて式典が行われた。サンドラ・オノレ国連事務総長特別代表兼 MINUSTAH 代表らが参加した。
17日	偽造品の流通の疑いから販売が一時禁止されていた医薬品 BACTOCLAV と AUGMENTIN の販売禁止が解除された。
17日	恒例のブックフェア、リーヴル・アン・フォーリーが、19日、20日と二日にわたりポルトープランスにて開催。161名の作家、1875作品、そのうち新作は520作、70名のサイン会が予定されている。
18日	シテ・ソレイユ内に新たに300ヶ所、街灯が設置されることに。
19日	5月下旬から6月上旬にかけて、ハイチの音楽グループ Boulpik がヨーロッパツアーを敢行。フランス、ル・モンド紙等でその演奏の様子が紹介された。

22日	2000年にジャーナリストのジャン・ドミニクが殺害された事件の重要参考人と目されているフィリップ・マーキントンが、逃亡先のアルゼンチンからハイチへ送還される。
22日	21日、ナイジェリアのアーティスト故フェラ・クティのリズムを支えたトニー・アレンらが出演した音楽祭がシャン・ドゥ・マルスで開催。
23日	観光省は、2014年7月1日から10米ドル（あるいは10ユーロ、10カナダドル）の観光税を、外国籍を有する入国者から徴収する。5歳までの乳幼児、公用及び外交旅券を有するものは適用除外。
24日	バ・ランベ市とカパイシアン市で、8月1日から3日にかけて、第三回海のフェスティバルが環境保護をテーマに開催される。
24日	ユネスコは、ハイチ政府からの求めに応じ、コロンブスのサンタマリア号と目されている船体の一部の調査のための技術支援を行う予定。
25日	農業省は、下痢を引き起こすコロナウイルスに感染した豚が確認されているドミニカ共和国、米国、カナダ、ブラジル、メキシコからの豚の輸入を一時的に禁止する措置を執った。子豚の高い致死率が問題となっている。
25日	ハイチ政府は、南東県での電力供給環境の改善を狙い、国営の電力会社であるEDH(ELECTRICITE d'HAITI)を刷新するため、出資者を海外に広く募る。
26日	20日、携帯電話ネットワークのプロバイダーDIGICELは、ハイチのVoIP会社3社Viber、Nimbuzz、Tangoのネットワークの一時的に停止すると発表。同VoIP3社が使用料を滞納したことが原因。
27日	レスリー・マニガ元大統領死去。

*当国各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。